

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）  
分担研究報告

がん患者就労支援における雇用者側・企業労働者側の視点の調査

研究分担者 齊藤 光江（順天堂大学医学部乳腺内分泌外科 教授）

研究要旨： がん患者の就労問題は、社会復帰できることを目標にして心身の回復を促すことが医療者の目標である以上、医療者にとっては、復帰を前提にしているが、雇用者にとっては、労働の安定確保への疑問から、復帰への理解が十分ではない可能性がある。そこで我々は、企業人を対象として疾病への理解を深める講義を行い、その前後にアンケートを行い、企業側の意識調査を行うこととした。

A. 研究目的

<目的>医療者主導の調査においては、とかく患者の利益を第一に考えがちであるが、がん患者の就労の問題を社会全体で考える場合、企業側からの視点は欠かせない。しかしながら、企業側に不足しているのは、疾患に関する知識である。よってこの度、現在もしくは近未来、企業の経営に関わる立場の人間を対象としたアンケートを疾患の知識を講義した前後で行い、その意識がどのように変わったか、変化があったとすれば、どのような背景によるものなのかを調査・解析する研究を行い、がん患者の就労問題を社会で取り組むことへの第一歩を踏み出す礎にしたいと考えた。

B. 研究方法

対象；中央大学経営戦略科大学院生（30代から50代）、

がんに関する講義を行う。内容は、日本人に頻度の高い5大癌についての基礎知識。疫学、がん患者の就労状況、労働法などである（約2時間）。この広義の前後で同じ調査票を配布する。講義の前後での調査票のポイントの変化を見る。この変化について、その背景にある因子を探索する。解析ソフトはSPSSを用い、意識の変化が協力者の背景の何に起因するかを解析する。

<予想される結果>

（既に、2名のヒアリングを行っている。いずれ

もがんのサバイバーであり、企業の経営陣である。）  
癌腫、ステージ、キャリア、年齢などがん患者といえどもさまざまである。全てのがん患者に同じ支援を行うことは、企業の利益を考えると受け入れがたいはずである。よって、雇用者側と被雇用者側の相互理解を促し、支援をするならば、その個別化が必要である。医療者主導の研究も、企業側の意識調査の結果を反映させたものでなければ、本当の意味で社会に受け入れられず、行きづまることになろう。行き過ぎた支援は、返ってがん患者の立場を悪くする。慎重に進めてほしい。というように、サバイバーであり経営者である立場ならではの、率直な意見であったが、これを踏まえ、作成したアンケート調査の結果は、これらをおそらく裏付けることになるであろうと予想している。

以上の研究は、2013年度から開始する。2012年度は、その準備段階として、ヒアリングを行い、調査票の作成と講義の準備を行っている。2013年後半には、解析を行い、2014年には、発表できることを目指している。

C. 研究発表

特になし

D. 知的財産権の出願・登録

特に記載すべきものなし